

(別記)

令和2年度新城市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域農業再生協議会の管内には、平たん部である旧新城市から標高500m超の旧作手村や山間部の旧鳳来町と中山間地域を担っており、主に水稲栽培を中心に作付けが行われている。

降水量も多く湿田等圃場条件の悪い圃場もあり、麦・大豆などの作付けが難しく作付けできる作物も限られてしまっているのが現状であります。

また、畜産農家が多く飼料作物、WCS用稲の需要が高いことから、WCS用稲、飼料作物の作付けと飼料の推進を行っている。

加工用米の作付けにも継続的に取り組んでおり、もちの取り扱いも年々増加傾向で、主にJAあいち経済連の集荷により需要者へ供給されています。

当再生協議会の管内では、高齢化のため農家戸数の減少による不作付け農地の増加、鳥獣害被害での生産収量の低下が進んでいる。こうした中、不作付け地を増加させず担い手農家の協力を得つつ水田作付面積の維持管理が現状の課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

各地域にあった作付け品種の選定と売れる米づくりの徹底により、米の主産地としての地位を確保する。

前年の需要動向や集荷業者等の意見を勘案しつつ米生産を継続的に行う。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

担い手農家を中心に約1haの作付けを行い、JAあいち経済連を通じて需要者への計画的な供給を行う。

エ WCS用稲

品質向上と生産性向上及び団地化の取組を推進し、耕種農家と畜産農家との需要と供給にみあったロールの供給を行い、面積作付けを計画的に推進していく。

オ 加工用米

米の生産調整として従来から継続的に取り組まれている加工用米6haとみりん用の原料としてもち米で13haの加工用米への取組生産を行い、19ha分をJAあいち経済連を通じて需要者への計画的な供給を行う。

カ 備蓄米

令和2年産で落札された34トンの取組を行う。

(3) 麦、大豆、飼料作物

ア 麦

麦の作付けについては、二毛作での作付けを継続的に行い、品質向上等を図りつつ、現状の作付面積の維持をしていく。

イ 飼料作物

飼料作物の基幹作及び二毛作での作付けを継続的に行い、管内畜産農家への結び付きや需要と供給のバランスを計画的に図っていく。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	958.00	875.00	875.00
飼料用米	6.67	1.00	1.00
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	40.75	40.00	40.00
加工用米	17.42	19.00	19.00
備蓄米	7.14	6.5	6.5
麦	0.45	0.45	0.45
大豆	1.21	1.10	1.10
飼料作物	132.73	140.00	140.00
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	0	0	0
野菜			
・			
・			
・			

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	
①	WCS用稲 （基幹作）	品質向上等の取組を行 うWCS用稲への支援	取組面積	(R1年度) 40.8ha	(R2年度) 40.00ha
②	WCS用稲 （基幹作）	WCS用稲の団地化へ の支援	団地化面積	(R1年度) 19.4ha	(R2年度) 19.40ha
③	加工用米 （もち米） （基幹作）	安心・安全等の取組を行 う加工用米（もち米）へ の支援	取組面積	(R1年度) 9.9ha	(R2年度) 10ha
④	加工用米 （うるち 米） （基幹作）	品質向上等の取組を行 う加工用米（うるち米） への支援	取組面積	(R1年度) 7.5ha	(R2年度) 9ha
⑤	WCS用稲 飼料作物 飼料用米 （稲わら収 集）（基幹 作・二毛作）	耕畜連携助成 （資源循環）	WCS用稲取組面積 飼料作物取組面積 飼料用米（稲わら収 集）取組面積	(R1年度) 23.5 ha (R1年度) 8.5 ha (R1年度) 0.5ha (R1年度) 計 32.5 ha	(R2年度) 20.00ha (R2年度) 4.00ha (R2年度) 1.00ha (R2年度) 計 29.00ha
⑥	飼料作物 麦 （二毛作）	二毛作助成	飼料作物取組面積 麦取組面積	(R1年度) 48.2ha (R1年度) 0.5ha (R1年度) 計 48.7 ha	(R2年度) 49.00ha (R2年度) 0.45ha (R2年度) 計 49.45 ha
⑦	加工用米 （基幹作）	高収益作物等拡大加算	取組面積	(R1年度) —	(R2年度) 1.6ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり